



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	120,033	21.1	17,248	40.8	17,332	43.6	11,961	86.8	11,961	86.8	14,387	153.1
2020年3月期第3四半期	99,108	26.3	12,246	—	12,070	36.0	6,402	2.1	6,402	2.1	5,683	△33.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	303.98	301.93
2020年3月期第3四半期	162.72	162.17

- (注) 1. 2020年3月期において株式会社フジ医療器の全株式の60%を譲渡したため、同事業を非継続事業に分類し、売上収益、営業利益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
 2. 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2020年3月期第3四半期について、遡及適用後の数値を記載しており、営業利益の対前年同四半期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	266,468	77,814	77,814	29.2
2020年3月期	229,958	69,174	69,174	30.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2021年3月期	—	80.00	—		
2021年3月期 (予想)				90.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日 (2021年1月29日) 公表致しました「業績予想の修正および配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	21.7	24,000	33.3	24,900	41.1	25,000	153.9	635.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2021年1月29日) 公表致しました「業績予想の修正および配当予想の修正 (増配) に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記(3. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	39,854,344株	2020年3月期	39,854,344株
2021年3月期3Q	505,837株	2020年3月期	505,637株
2021年3月期3Q	39,348,579株	2020年3月期3Q	39,348,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 会計方針の変更	12
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. セグメント情報	13
6. 減損損失	15
7. 非継続事業	15
8. 後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染の問題により、極めて厳しい状況が続いています。政府の経済対策の効果がみられる一方、感染者数が再増加に転じる局面もあり、依然として先行きが不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内などにおける貴金属リサイクル分野の売上収益および営業利益は、貴金属価格の上昇や安定した貴金属回収量の実現により前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益および営業利益は、製品加工・販売や金融取引の増加により前年同期比で増加しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

一部の工業生産活動に持ち直しの動きはあるものの、産業廃棄物の排出量は総じて減少しました。このような市場の状況により、本セグメントの売上収益は前年同期比で減少しましたが、自社施設の稼働率の維持や処理単価の引き上げなどにより、営業利益はほぼ前年同期並みの水準を維持しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益120,033百万円（前年同期比20,925百万円増、21.1%増）、営業利益17,248百万円（前年同期比5,001百万円増、40.8%増）、税引前四半期利益17,332百万円（前年同期比5,261百万円増、43.6%増）、四半期利益11,961百万円（前年同期比5,558百万円増、86.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益11,961百万円（前年同期比5,558百万円増、86.8%増）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が105,581百万円（前年同期比22,825百万円増、27.6%増）、環境保全事業が14,452百万円（前年同期比831百万円減、5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は266,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,510百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が15,193百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が24,354百万円、棚卸資産が17,414百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は188,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,871百万円増加いたしました。これは主に、社債及び借入金が25,254百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は77,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,639百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加14,387百万円、剰余金の配当による減少5,902百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は29.2%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益17,332百万円に減価償却費及び償却費1,870百万円を加え、棚卸資産の増加額17,417百万円、営業債権及びその他の債権の増加額18,544百万円、営業債務及びその他の債務等の増加額21,570百万円、法人所得税の支払額9,338百万円等を加減した結果、10,812百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,013百万円等により、4,495百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額6,744百万円、配当金の支払いによる支出5,896百万円等により、516百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して15,193百万円減少し、7,714百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想の修正について

貴金属価格が想定を上回って推移していることに加え、貴金属リサイクル分野において安定した貴金属回収量を実現する一方、北米の貴金属精錬分野において製品加工・販売や金融取引が増加したことなどに伴い、営業利益、税引前利益は前回発表予想を上回る見込みであります。

また、来年度の連結納税制度導入および当社グループの組織再編に伴い、税務上の繰越欠損金等に対する繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上することといたしました。この結果、2021年3月期第4四半期会計期間において、法人税等調整額(△は益)が△8,200百万円発生し、親会社の所有者に帰属する当期利益が大幅に増加する見込みであります。

2021年3月期通期連結業績予想の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	165,000	21,000	20,800	14,000	355 79
今回修正予想(B)	165,000	24,000	24,900	25,000	635 35
増減額(B-A)	0	3,000	4,100	11,000	—
増減率(%)	0.0	14.3	19.7	78.6	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期通期)	135,563	18,010	17,650	9,846	250 24

②配当予想の修正について

今回の通期連結業績予想の修正において、売上収益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも過去最高となる見込みです。このような判断のもと、2021年3月期期末配当金を前回予想の80円から10円増配し、年間170円とする予定です。

2021年3月期の配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年7月29日発表)	80円00銭	80円00銭	160円00銭
今回修正予想		90円00銭	170円00銭
当期実績	80円00銭		
前期実績 (2020年3月期)	60円00銭	70円00銭	130円00銭

(注) 当社は、本日別途公表しております「株式分割および定款の一部変更ならびに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、2021年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の株式分割を予定しておりますが、2021年3月31日を基準日とする2021年3月期の期末配当金は、当該株式分割前の株式数が対象となります。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受ける国内外の産業活動、金融動向、貴金属価格推移等の様々な要因によって変動することがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,908	7,714
営業債権及びその他の債権	119,754	144,109
棚卸資産	37,748	55,162
未収法人所得税	2,029	422
その他の金融資産	93	692
その他の流動資産	5,069	13,429
流動資産合計	187,604	221,530
非流動資産		
有形固定資産	34,953	37,028
のれん	1,604	1,604
無形資産	529	590
持分法で会計処理されている投資	3,254	3,459
繰延税金資産	1,132	664
退職給付に係る資産	155	61
金融資産	683	1,484
その他の非流動資産	42	44
非流動資産合計	42,354	44,938
資産合計	229,958	266,468

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,710	24,294
借入金	121,873	147,116
未払法人所得税	4,624	2,730
その他の金融負債	6,991	3,590
引当金	1,293	1,032
その他の流動負債	4,643	2,382
流動負債合計	153,137	181,147
非流動負債		
社債及び借入金	4,928	4,940
繰延税金負債	1,453	1,557
退職給付に係る負債	172	183
その他の金融負債	1,066	824
その他の非流動負債	24	—
非流動負債合計	7,645	7,507
負債合計	160,783	188,654
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,755	10,909
自己株式	△956	△956
利益剰余金	60,797	66,779
その他の資本の構成要素	△9,212	△6,708
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,174	77,814
資本合計	69,174	77,814
負債及び資本合計	229,958	266,468

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	99,108	120,033
売上原価	△80,905	△97,474
売上総利益	18,203	22,559
販売費及び一般管理費	△4,992	△5,221
その他の営業収益	161	81
その他の営業費用	△1,125	△372
持分法による投資損益(△は損失)	—	202
営業利益	12,246	17,248
金融収益	18	155
金融費用	△141	△67
その他の収益	87	—
その他の費用	△140	△3
税引前四半期利益	12,070	17,332
法人所得税費用	△4,527	△5,371
継続事業からの四半期利益	7,543	11,961
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△1,140	—
四半期利益	6,402	11,961
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,402	11,961
非支配持分	—	—
四半期利益	6,402	11,961
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)		
(円)		
継続事業	191.71	303.98
非継続事業	△28.99	—
合計	162.72	303.98
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)		
(円)		
継続事業	191.06	301.93
非継続事業	△28.89	—
合計	162.17	301.93

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	6,402	11,961
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	3
確定給付制度の再測定	△6	△77
持分法によるその他の包括利益	—	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2	△71
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△753	2,219
在外営業活動体の換算差額	37	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△716	2,498
税引後その他の包括利益	△719	2,426
四半期包括利益	5,683	14,387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,683	14,387
非支配持分	—	—
四半期包括利益	5,683	14,387

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203
四半期利益	—	—	—	6,402	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37	△753
四半期包括利益合計	—	—	—	6,402	37	△753
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,721	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	—
株式に基づく報酬取引	—	53	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	—	—	—	△0	—
所有者との取引額合計	—	53	△0	△4,724	△0	—
2019年12月31日時点の残高	7,790	10,406	△955	57,225	△3,700	△1,956

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8	—	△4,931	—	67,804	67,804
四半期利益	—	—	—	—	6,402	6,402
その他の包括利益	3	△6	△719	—	△719	△719
四半期包括利益合計	3	△6	△719	—	5,683	5,683
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	—	△4,721	△4,721
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3	6	2	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	53	53
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△9	—	△9	9	—	—
所有者との取引額合計	△12	6	△6	9	△4,668	△4,668
2019年12月31日時点の残高	△0	—	△5,657	9	68,818	68,818

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
					百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	7,790	10,755	△956	60,797	△4,198	△5,008
四半期利益	—	—	—	11,961	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	278	2,219
四半期包括利益合計	—	—	—	11,961	278	2,219
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,902	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△77	—	—
株式に基づく報酬取引	—	154	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	154	△0	△5,979	—	—
2020年12月31日時点の残高	7,790	10,909	△956	66,779	△3,919	△2,788

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	△5	—	△9,212	69,174	69,174
四半期利益	—	—	—	11,961	11,961
その他の包括利益	5	△77	2,426	2,426	2,426
四半期包括利益合計	5	△77	2,426	14,387	14,387
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	—	△5,902	△5,902
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	77	77	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	154	154
所有者との取引額合計	—	77	77	△5,748	△5,748
2020年12月31日時点の残高	0	—	△6,708	77,814	77,814

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,070	17,332
非継続事業からの税引前四半期利益	△486	—
減価償却費及び償却費	2,179	1,870
減損損失	2,018	58
金融収益及び金融費用	122	63
その他の収益及び費用	52	3
持分法による投資損益(△は益)	—	△202
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,592	△17,417
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△60,531	△18,544
営業債務及びその他の債務等の増減額(△は減少)	61,343	21,570
その他	△844	△8,103
小計	9,330	△3,369
利息及び配当金の受取額	19	4
利息の支払額	△40	△58
法人所得税の支払額	△5,891	△9,338
法人所得税の還付額	1,394	1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,812	△10,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△88
定期預金の払戻による収入	—	88
有形固定資産の取得による支出	△2,119	△4,013
有形固定資産の売却による収入	116	43
無形資産の取得による支出	△146	△178
子会社の売却による収入	—	162
投資の売却、償還による収入	216	—
その他	44	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△4,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	351	27,049
長期借入金の返済による支出	—	△20,304
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,708	△5,896
その他	△365	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△402
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,021	△15,193
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	22,908
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△209	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,065	7,714

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2020年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(貴金属製品のの前渡取引に対応する支払利息の計上区分の変更)

当社連結子会社であるAsahi Refining各社では、貴金属精錬事業に付随する付加価値サービスとして貴金属製品のの前渡取引を行っており、顧客に対する前渡期間に応じて得た手数料収入を売上収益に計上しております。

当該貴金属製品のの前渡取引に対応する支払利息は、従来、金融費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更いたしました。

また、この変更に伴い、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「営業債務及びその他の債務の増減額」を「営業債務及びその他の債務等の増減額」へ変更し、当該前渡取引のために調達した借入金の増減は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業債務及びその他の債務等の増減額」に含めております。

この変更は、Asahi Refining各社の収益向上策の一環として貴金属製品のの前渡取引の拡大を図っており、この収益に対応する支払利息の金額的重要性が増加したこと及び今後も増加することが予想されることを勘案し、資金管理体制を変更したことによるものであります。

これに伴い、従来の方と比べて、売上原価が663百万円増加し、営業利益が663百万円減少しておりますが、税引前四半期利益、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益に対する影響はありません。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業債務及びその他の債務等の増減額が11,369百万円増加し、短期借入金の純増減額が11,369百万円、金融収益及び金融費用が663百万円、利息の支払額が663百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益に対する影響はありません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、売上原価が1,648百万円増加し、営業利益が1,648百万円減少しておりますが、税引前四半期利益、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益に対する影響はありません。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業債務及びその他の債務等の増減額が60,779百万円増加し、短期借入金の純増減額が60,687百万円、金融収益及び金融費用が1,648百万円、利息の支払額が1,556百万円それぞれ減少しております。

前第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益に対する影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理、電気暖房器の製造及び販売を主たる業務としております。

当社連結子会社であるAsahi Refining各社での貴金属製品の前渡取引に対応する支払利息は、従来、金融費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当該変更を反映しております。

この結果、当該変更前と比べて貴金属事業のセグメント利益（営業利益）が、前第3四半期連結累計期間は1,648百万円、当第3四半期連結累計期間は663百万円減少しております。

前連結会計年度において、当社は株式会社フジ医療器（以下、フジ医療器）の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡いたしました。これに伴いフジ医療器の事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「7. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

	報告セグメント			その他 百万円	合計 百万円	調整額 百万円	連結 百万円
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	82,755	15,280	98,036	1,072	99,108	—	99,108
セグメント間収益	—	3	3	—	3	△3	—
合計	82,755	15,284	98,039	1,072	99,112	△3	99,108
セグメント利益(営業利益)	10,756	3,027	13,783	60	13,844	△1,597	12,246
金融収益							18
金融費用							△141
その他の収益							87
その他の費用							△140
税引前四半期利益							12,070

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

	報告セグメント			その他 百万円	合計 百万円	調整額 百万円	連結 百万円
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円				
売上収益							
外部収益	105,581	14,452	120,033	—	120,033	—	120,033
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,581	14,452	120,033	—	120,033	—	120,033
セグメント利益(営業利益)	16,214	2,837	19,051	202	19,253	△2,005	17,248
金融収益							155
金融費用							△67
その他の費用							△3
税引前四半期利益							17,332

(注) セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

前第3四半期連結累計期間に認識した有形固定資産に係る減損損失997百万円は、貴金属セグメントに属するAsahi Refining Florida Inc.の建物及び機械装置について、北米事業の効率及び採算性を一層高めるため、金銀精錬設備の廃棄を決定したものであり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、処分見込価額等を基準にして合理的に算定した価額により評価しております。公正価値のヒエラルキーレベルは3です。

また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

該当事項はありません。

7. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度に当社連結子会社であったフジ医療器の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社へ譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。これに伴い、フジ医療器及び同社子会社に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類し、当該非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	13,698	—
費用(注)	△14,185	—
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△486	—
法人所得税費用(注)	△653	—
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	△1,140	—

(注) 前第3四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識したことによる損失1,020百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は487百万円であります。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	—
合計	△184	—

8. 後発事象

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2021年1月29日の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	39,854,344株
株式分割により増加する株式数	39,854,344株
株式分割後の発行済株式総数	79,708,688株
株式分割後の発行可能株式総数	258,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.36	151.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	81.08	150.97

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>129,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>258,000,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年1月29日の取締役会において、当社連結子会社である株式会社インターセントラルの全株式を、株式会社オーテックに譲渡することについて決議いたしました。

本株式譲渡による2021年3月期の当社連結業績に与える影響額は軽微です。

本株式譲渡の概要は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡の理由

インターセントラルは、2012年7月に当社連結子会社となり、放射冷暖房システムの設計施工及び各種電気暖房機器の製造販売を展開しております。

一方、オーテックは、空調自動制御システムの設計、施工、メンテナンスを行う「環境システム事業」と管工機材と住宅設備機器を販売する「管工機材事業」の2つの事業を行っております。

インターセントラルの放射熱を利用した放射冷暖房システムや電気暖房機器は、ビルのエントランスや病院、空港、図書館などに採用実績を広げており、当社連結業績への貢献を果たしてまいりましたが、今後の当社の成長戦略における経営資源配分の最適化のため、本株式譲渡を決定いたしました。なお、インターセントラルがオーテックグループに加わることにより、施工体制や機器販売の面で相乗効果が見込まれています。

(2) 株式を譲渡する子会社の概要

名称	株式会社インターセントラル
事業の内容	放射冷暖房システムの設計施工及び各種電気暖房機器の製造販売
資本金	153百万円
大株主及び持株比率	ジャパンウェイスト株式会社 100%

(3) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社オーテック
事業の内容	空調自動制御システムの設計施工及び住宅設備機器の販売等
資本金	599百万円
当社との取引内容	該当事項はありません。

(4) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	148,557株 (議決権所有割合: 100%)
譲渡株式数	148,557株 (議決権所有割合: 100%)
異動後の所有株式数	0株 (議決権所有割合: 0%)

(5) 日程

取締役会決議日	2021年1月29日
株式譲渡契約締結日	2021年1月29日
株式譲渡実行日(予定)	2021年3月31日